

夏の電力対策

自動車労使と鉄鋼業界が自主計画を策定

TOPICS

1

また、生産シフトを夜間の時間帯に拡大させるほか、東京電力・東北電力域外への生産移管を進める。

オフィスや研究所では、空調温度を引き下げたり、照明の削減、OA機器の使用削減を図る。従業員や家族に対しても、政府や日本経団連で示された節電メニューを啓蒙していくとしている。

燃料の安定・優先供給の取り組みも

一方、供給面の取り組みでは、電力会社への電力供給に協力していくため、震災で停止している発電設備を早期復旧させるほか、設備容量に余力がある発電設備の出力を増強させて運転するようにする。自家発電、共同火力発電、IPP（卸電力事業）を最大限、出力できるように、副生ガスなどの燃料の安定的・優先的供給に努めるなどとしている。

新日本製鐵では、夏場の電力需要期には、すべての発電設備を最大運用して、東京電力系統への最大電力供給を図るほか、行動計画に沿った内容を取り組むことをすでに表明している。

（調査・解析部）

自動車業界と鉄鋼業界における夏の電力需要対策が決まった。自動車業界では、日本自動車工業会（志賀俊之会長・一四社）と自動車総連（西原浩一郎会長）が五月一七日に基本合意に達し、一九日、自工会の志賀会長が記者会見のなかで内容を明らかにした。日本鉄鋼連盟（林田英治会長）は一六日、夏の電力消費を抑制するための「電力対策自主行動計画」を発表した。

7/9月の休日を木・金に変更／自動車

日本自動車工業会と自動車総連は、七〜九月の間、工場の休日を「土、日曜日」から「木、金曜日」へ変更することで合意した。休日の変更は、東京電力・東北電力管内にとどまらず、全国で実施する。

休日が「木、金曜日」に変更されることで、「土、日曜日」は稼働日となる。ただ、完成車メーカーの各労使で、休日カレンダーにもともと設定していた夏の長期連休は、変更せずに実施する。自工会会員一四社のうち、労組が自動車総連に加盟する完成車メーカーすべて（一三社、川崎重工以外）が実施に協力する。

五月一九日に記者会見した志賀自工会会長は「休日の振替による平日電力

需要の抑制は、多くの企業の参加により大きな効果を生み出すため、参加企業が増えていくことを期待している」と述べた。

一方、二〇日に記者会見した西原浩一郎・自動車総連会長は「組合員の協力が大前提となるが、安全面や健康面も含めて従業員への配慮を求めていくとともに、しっかりとした労使交渉で、産業労使一丸となって態勢づくりを進めていきたい」と語った。

企業労使でカレンダーの見直し協議を

自動車メーカー各社では、工場の年間カレンダーは毎年の労使協議事項となっており、完成車メーカーごとに休日をばらばらに設定されると、完成車メーカーに対して幅広く部品を納入しているサプライヤーが、休日設定することが困難になるため、各社労使は自動車総連の示す基本カレンダーを参考にして、ほぼ歩調を揃えたカレンダーを策定している。産業労使レベルでの合意を受け、企業労使レベルでカレンダーの見直しが協議される。

自動車総連によると、例えば、平日に子供を保育園に預けている従業員もおり、休日の変更が従業員の生活に影響を及ぼすケースも出てくる。こうし

た影響への対応策もあわせて労使で話し合うことになると、総連では説明している。

トヨタ自動車は五月二三日付ですでに、休日の変更を決定した。七月一日（金）〜九月三〇日（金）の期間、豊田、名古屋、東京などにあるオフィス（間接部門）も含めて、全社的に木曜日・金曜日に休日をシフトするとしている。日産は六月一日、同じ期間、国内すべての工場、事業所で休日を振り替えると発表した。昼間のピーク電力を削減するため、工場の勤務時間にも変更を加えるとしている。

ホンダも二日、国内の全事業所で木・金曜日を休日にするを発表。マツダは五月三十一日に木曜日と金曜日に変更することを決定したと発表した。

生産シフトは夜間に拡大／鉄鋼

一方、日本鉄鋼連盟が発表した「電力対策自主行動計画」によると、対策は、電力需要面での取り組みと、供給面での取り組みに分かれる。

需要面での対策ではまず、各会員企業の工場で、夏の電力需要期に、生産設備を計画的に停止するほか、工事の休止を計画的に配置する。かわりに、需要期前後に、生産を期間的にシフトさせる。